別記様式（第３条関係）

年　　月　　日

鳥取県知事

平井　伸治　　様

申請者　住所

（法人及び組合等にあっては、主たる事務所の所在地）

氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（法人及び組合等にあっては、その名称及び代表者の氏名）

電話番号

対象事業認定申請書

対象事業の認定を受けたいので、鳥取県産業成長応援条例第３条第２項の規定により、下記のとおり申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 対象事業の名称 |  |
| 対象事業の概要 |  |
| 対象事業に要する事業費の見込額 |  |
| 申請する事業の区分 | □　産業成長事業（小規模事業者挑戦ステージ） |
| ☑　産業成長事業（生産性向上挑戦ステージ） |
| □　産業成長事業（成長・挑戦ステージ） |
| □　産業成長事業（成長・規模拡大ステージ） |
| □　産業成長事業（一般投資支援） |
| □　次世代ソフトウェア産業等創出事業 |
| 添付書類 | １　対象事業に係る事業計画書２　対象事業に係る収支計画書又はこれに準ずる書類３　その他知事が必要と認める書類 |

備考

１　氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。

　２　複数の事業者が連名で申請する場合は、申請者の欄にそれぞれ事業者名及び代表者名を記載すること。

　３　申請する事業の区分については、該当する事業の区分の□にチェックを入れること。

４　添付書類欄の３については、知事が別に定めるところによること。

様式第１号（第４条第１項関係）

事業実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者名：資 本 金：業　　種：従業員数： | （１）計画名 |
| （２）計画期間年　　月から　　　年　　月まで※経営力向上計画の実施期間を記入すること。 |
| （３）既存事業の概要・既存事業の内容・経営課題（経営力強化及び生産性向上（働き方改革）が必要となる理由、背景） |
| （４）経営力強化及び生産性向上（働き方改革）の取組の内容・内容（経営課題への対応を含む）　　※審査時の加点に影響しますので積極的かつ具体的に記入してください。＜実現可能性＞①事業者が自社の現状認識（事業概要、ターゲット、市場動向、経営状況等）や経営力強化又は生産性向上（働き方改革）に向けての課題認識が十分になされているか。②取組に対する経営者及び従業員の意欲があるか。③計画を実施する人材（担当者）を確保しているか。また、協力者が必要な場合、連携できる体制を構築できるか。④計画を実施するための資金を確保しているか。（確保できるか）※生産性向上の取組を行う場合は、表や図、写真等を用いて、取組部分の実施前と終了時が比較できるように記載してください（例：比較表、作業フロー図など）。　※申請日から起算して過去３年以内に鳥取県版経営革新計画又は産業成長事業の認定を受け取組んだ場合は、取組の検証結果を御記入下さい。・その他計画を行う上での課題及び対策等 |
| （５）目標（経営力強化及び生産性向上（働き方改革）の取組により期待される効果）・経営力強化の取組について記載　商圏拡大、従業員の人材育成等の自社の稼ぐ力の強化に繋がる取組を記入してください。・生産性向上の取組の場合に記載　下記の数式により、取組部分の実施前と終了時における１人当たりの労働生産性又は１時間当たりの労働生産性を記入してください。※経営力向上計画の労働生産性（付加価値労働生産性）とは異なりますので、ご注意ください。※数式は、事業活動全体の生産量や労働時間ではなく、生産性向上の取組を行う部分（作業や工程など）のみで算出してください。①１人当たりの労働生産性・・・生産量（額）／労働者数②時間当たりの労働生産性・・・生産量（額）／（労働者数×労働時間）・働き方改革の取組の場合に記載　　在宅勤務・テレワーク等の働く場所・時間にとらわれない働き方の導入又は女性(男性)・高齢者・障がい者・外国人材に対する就労環境改善(雇用促進)の取組を記入してください。・今後の展望 |

（６）経営力強化及び生産性向上（働き方改革）の取組の実施項目、期間、資金計画

※実施項目ごとに期間を「→」で表示すること

※計画期間が３年を超える場合は、適宜期間を延ばして記入すること

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  主な実施項目 | 所要経費（千円） | １ 年 度 目 | ２ 年 度 目 | ３ 年 度 目 |
| 前期 | 後期 | 前期 | 後期 | 前期 | 後期 |
| （経営力強化支援事業）　・　・　・ |  |  |  |  |  |  |  |
| （設備投資支援事業）　・　・　・ |  |  |  |  |  |  |  |
| 所要経費計 |  | →資金調達：自己資金（　　　　千円）、補助金（　　　　千円）、借入金（　　　　千円）、その他（　　　　千円）を予定 |

〔添付書類〕

（１）中小企業等経営強化法第19条第1項に定める経営力向上計画

（２）経営力向上計画の認定申請書の写し又は計画認定書の写し

（３）企業概要（パンフレット等でも可）

（４）定款

（５）直近１期の決算書

（６）購入又は借用する機械器具や設備（機械装置、工具器具、備品、システム）の製品概要

（カタログ、パンフレット等で可）

企　業　概　要

会 社 名：

代表者名：

所在地：

ＴＥＬ：

ＦＡＸ：

e-mail:

Ｈ　　Ｐ：

創　　業：

業　　種：

従業員数：　○○名（内パート・アルバイト○名）

取扱品目：

沿　　革：

産業成長応援補助金〈生産性向上挑戦ステージ〉補助事業概要

住　　　所

名　　　称

代表者役職

代表者氏名

①経営力強化支援事業（例）

・経営基盤整備費

　　　※具体的な実施内容（計画）を記載すること

　　・商品(役務)開発費

　　　※具体的な実施内容（計画）を記載すること

　　・人材育成費

　　　※具体的な実施内容（計画）を記載すること

　　・販路開拓費

　　　※具体的な実施内容（計画）を記載すること

（例）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 費目 | 内容（内訳） | 金額（税抜）円 |
| 経営基盤整備費 | マーケティング戦略費 | 市場調査 |  |
| 専門人材活用費 | 専門家への委託 |  |
| 商品(役務)開発費 | 機械器具費 | 機械器具・消耗品購入 |  |
| 技術指導費 | 専門家からの技術指導等 |  |
| 直接人件費 | 開発に従事する人件費 |  |
| 人材育成費 | 教材費 | 教材資料の購入 |  |
| 受講・講師料 | 受講料等 |  |
| 販路開拓費 | 広告宣伝費 | HP、パンフレット等の作成 |  |
| 計 |  |  |

・補助金予定額小計　　　　　　　円

②設備投資支援事業（例）

　　　・設 備 名

　　　・導入金額　　　　　　　　　円（税抜）

　　　・導入時期　　　　　　年　　月（予定）

・補助金予定額小計　　　　　　　　円

**合計補助金予定額　　　　　　　　　　　円**様式第３号（第９条第１項関係）

産業成長事業〈生産性向上挑戦ステージ〉の変更に係る承認申請書

年　　月　　日

鳥取県知事

平井　伸治　様

住　　　　所

名　　　　称

代表者の職

代表者の氏名　　　　　　　　　　　印

　　年　　月　　日付けで承認を受けた産業成長事業〈生産性向上挑戦ステージ〉について下記のとおり変更したいので、産業成長事業〈生産性向上挑戦ステージ〉認定要領第９条第１項の規定に基づき承認を申請します。

記

１　変更事項

２　変更事項の内容

３　変更の理由

【添付資料】

　主務大臣より認定経営力向上計画の変更承認を受けたことがわかる書類の写しを添付すること。